

2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-0100
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け電話会議）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	612,696	8.2	32,093	32.9	21,075	—	14,086	—	13,503	—	△10,902	—
2023年3月期第3四半期	566,225	27.8	24,155	66.3	△26,808	—	△34,809	—	△37,160	—	△46,669	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2024年3月期第3四半期	132.29
2023年3月期第3四半期	△425.22

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	953,522	132,894	110,923	11.6
2023年3月期	951,387	124,868	97,040	10.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	10.0	42,000	20.6	23,000	—	14,000	—	13,000	—	121.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2024年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益からA種類株式にかかる配当金額（2024年3月31日時点で適用される6.5%により計算）を控除した金額を、2023年12月末時点の普通株式の発行済株式数から2023年12月末の自己株式数及び譲渡制限付株式数（272,500株）を控除した91,083,328の株式数で除して算定しています。2024年3月期連結業績予想についての詳細は、2024年2月9日付で別途開示しております「2024年3月期第3四半期 決算説明資料」の2024年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	91,388,499株	2023年3月期	91,167,199株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	32,671株	2023年3月期	31,064株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	90,996,058株	2023年3月期3Q	90,844,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

（参考）種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	65,000.00	65,000.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				65,000.00	65,000.00

（注）上記の未償還のA種類株式は、30,000株です。A種類株式は、2017年3月31日に40,000株を発行し、2018年12月7日付で5,000株を、2019年6月6日付で5,000株をそれぞれ取得及び消却しています。2024年3月期に属する日を基準日とする配当金総額は1,950百万円を予定しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

当第3四半期において、当社グループが事業を行う市場環境は全体としては引き続き堅調でしたが、一部の主要市場で悪化しました。建築用ガラス市場では太陽電池パネル用ガラスの需要は好調でしたが、当事業の最大市場である欧州と北米で需要が軟化しました。自動車用ガラス市場は引き続き徐々に回復し、取引先におけるサプライチェーンの問題による制約も解消が進んだため販売数量が増加しました。高機能ガラス市場は、改善の兆しが見られた市場もありましたが、多くの事業で需要はやや低調でした。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比8%増の6,127億円（前年同期は5,662億円）となりました。増収は、自動車用ガラス事業によるものです。営業利益は321億円（前年同期は242億円）で、こちらも自動車用ガラス事業が改善したことにより増益となりました。

当第3四半期において、アルゼンチン・ペソが日本円に対して大幅に切り下げられました。当社グループでは、アルゼンチンを除く他の国々の子会社の売上高や利益は平均為替レートを用いて日本円へ換算し連結損益計算書へ反映していますが、アルゼンチンの子会社については、IAS第29号の「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、期末日の為替レートを用いて反映しています。このため、当第3四半期連結累計期間における売上高と利益については、切り下げ後のアルゼンチン・ペソの為替レートを用いて連結財務諸表に反映していません。これにより、当社グループの営業利益は約40億円押し下げられました。

個別開示項目収益（純額）は、9億円（前年同期は439億円の費用）でした。個別開示項目（純額）の改善は、前年に一過性の多額ののれんの減損損失が計上されたためです。金融費用（純額）は204億円（前年同期は113億円）に増加していますが、主に市場金利が上昇したことによるものです。当社グループのジョイント・ベンチャーであるSP Glass Holdings B.V. がその保有するロシア子会社を売却した結果、第1四半期に、過去に計上した持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益37億円を計上し、投資の一部について過去に計上した減損損失の戻入益11億円を持分法投資に関するその他の利益として認識しました。法人所得税の70億円（前年同期は80億円）は通期の見積実効税率に基づき計算しています。営業利益の増加、個別開示項目収益（純額）、及び持分法投資に関する利益を認識した結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は135億円（前年同期は372億円の損失）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち45%を占めています。太陽電池パネル用ガラス事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち5%を占めており、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター用レンズ及び光ガイドの製造・販売、並びにエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

「その他」には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益（△は損失）	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	274,507	275,688	26,194	26,192
自動車用ガラス事業	305,857	258,424	9,308	△1,117
高機能ガラス事業	29,643	29,775	5,692	7,233
その他	2,689	2,338	△9,101	△8,153
合計	612,696	566,225	32,093	24,155

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は2,745億円（前年同期は2,757億円）、営業利益は262億円（前年同期は262億円）となりました。欧州と北米市場は減速したものの、日本、南米及び太陽電池パネル用ガラスの好調により相殺し、売上高・営業利益は前年同期と同水準でした。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めています。売上高・営業利益は経済活動の減速による販売数量と販売価格の低下を受けたため前年同期を下回りました。市場環境の悪化による影響は、投入コストの減少により一部軽減されました。

アジアにおける建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の30%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。日本では販売価格の上昇により業績が改善しましたが、その他の東南アジア地域では引き続き市場が停滞しました。太陽電池パネル用ガラスの販売数量は堅調に推移しました。当第3四半期において、マレーシアのフロートガラス生産設備を一般建築用から太陽電池パネル用へ転換する工事が完了しました。

米州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の31%を占めています。売上高・営業利益は前年同期から増加しました。北米では、域内建築市場は厳しい環境が続きましたが太陽電池パネル用ガラスの販売数量増加により相殺しました。南米では、需要は好調でアルゼンチンの新フロート窯稼働による販売数量増加の効果もありましたが、日本円ベースでの売上高・営業利益は、当第3四半期におけるアルゼンチン・ペソの切り下げによる影響を大きく受けました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は3,059億円（前年同期は2,584億円）、営業利益は93億円（前年同期は11億円の損失）となりました。売上高の増加は、サプライチェーンの問題による制約が解消した結果、取引先における生産が回復し、多くの地域で販売数量が増加したことによるものです。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の42%を占めています。売上高・営業利益は増加した投入コストの一部を取引先に転嫁することができたため、改善しました。販売数量は取引先におけるサプライチェーンの問題による自動車生産制約の解消が続いたことに伴い、自動車販売台数が改善するとともに取引先および販売網における在庫積み上げの動きもあったため増加しました。

アジアにおける自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の19%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期比で改善しました。日本の販売数量は自動車販売台数の改善により増加し、営業利益も依然高騰が続く投入コストの影響を緩和するための価格改善交渉が進展したため改善しました。

米州における自動車用ガラス事業の売上高はグループ全体における当事業売上高の39%を占めています。売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。需要は、自動車販売台数の回復と取引先におけるサプライチェーンの問題による生産制約の緩和により改善しました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は296億円（前年同期は298億円）、営業利益は57億円（前年同期は72億円）となりました。事業ごとに需要に濃淡がありましたが売上高はわずかに減少しました。営業利益も、一部の事業で市場環境が悪化し投入コストの増加を販売価格に転嫁できず、減少しました。

ファインガラス事業では、販売構成が悪化したため売上高と営業利益が前年同期比で減少しました。情報通信デバイス事業では、消費者需要の後退と取引先での在庫削減の影響によりプリンター用レンズの需要が減少しました。エンジンのタイミングベルト用ガラスコードは自動車関連市場の改善に伴い回復しており、メタシャイン®の売上高は自動車塗料及び化粧品向けで増加しました。

持分法適用会社

持分法で会計処理される投資に係る利益には、持分法による投資利益及び持分法投資に関するその他の利益（損失）が含まれており、当第3四半期連結累計期間においては、純額で47億円（前年同期は43億円）となりました。

持分法で会計処理される投資に係る利益の増加は、ロシアに子会社を保有していたジョイント・ベンチャーであるSP Glass Holdings B.V.に対する投資について、過去に計上した減損損失の戻入益を認識したためです。SP Glass Holding B.V.によるロシア子会社の売却に伴い、投資の一部について過去に計上した減損損失の戻入益11億円を認識し、持分法投資に関するその他の利益に計上しています。

さらに、同じく売却の結果として、当社グループは過去に計上した持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益37億円を計上しました。

SP Glass Holdings B.V.に伴う損益を除いた、持分法で会計処理される投資に係る損益は前年をわずかに下回りました。

（2）連結財政状態に関する説明

2023年12月末時点の総資産は9,535億円となり、2023年3月末時点から21億円増加しました。資本合計は1,329億円となり、2023年3月末時点の1,249億円から80億円増加しました。資本合計の増加は、主に純利益の計上によるものです。

2023年12月末時点のネット借入残高は、2023年3月末より512億円増加して4,591億円となりました。ネット借入の増加は、主に運転資本の増加と為替影響によるものです。為替影響によるネット借入の増加は184億円でした。運転資本の増加の影響を除いたキャッシュ・フローはプラスとなりました。また、総借入残高は5,195億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、192億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による397億円の支出等により316億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは124億円のマイナス（前年同期は214億円のマイナス）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想についての詳細は、2024年2月9日付で別途開示しております「2024年3月期第3四半期決算説明資料」の2024年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

当社グループは、今後の方向性として、中期ビジョン「高付加価値の『ガラス製品とサービス』で社会に貢献するグローバル・ガラスメーカーとなる」を設定しました。また、これに基づき、快適空間の創造、地球環境の保護、及び情報通信分野という3分野に貢献することを目指します。

同時に、中期ビジョン実現への最初のステップとして、2021年4月1日から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「リバイバル計画24（RP24）」を公表しました。

前中期経営計画（MTP）の振り返りや、事業環境の変化を踏まえて、RP24の期間を構造改革期と位置づけ、次に掲げる「3つの改革」と「2つの重点施策」に取り組みます。これにより収益構造の抜本的な構造改革、財務基盤の回復、事業ポートフォリオの転換を図ります。

3つの改革 : コスト構造改革 ・ 事業構造改革 ・ 企業風土改革
2つの重点施策 : 財務基盤の回復 ・ 高収益事業へのポートフォリオ転換

RP24期間（2024年3月期）における財務数値目標については、次の通り定めています。

営業利益率（無形資産償却後）	8%
純利益（親会社の所有者に帰属する当期損益）	3年累計300億円以上
自己資本比率	10%以上
フリー・キャッシュ・フロー	100億円以上

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	(5) (c)	612,696	566,225
売上原価		△472,363	△440,527
売上総利益		140,333	125,698
その他の収益		515	1,498
販売費		△47,791	△48,234
管理費		△58,266	△50,212
その他の費用		△2,698	△4,595
営業利益	(5) (c)	32,093	24,155
個別開示項目収益	(5) (d)	2,107	5,245
個別開示項目費用	(5) (d)	△1,177	△49,179
個別開示項目後営業利益 (△は損失)		33,023	△19,779
金融収益	(5) (e)	6,248	4,079
金融費用	(5) (e)	△26,642	△15,392
持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益	(5) (f)	3,740	—
持分法による投資利益		3,682	5,364
持分法投資に関するその他の利益 (△は損失)	(5) (f)	1,024	△1,080
税引前四半期利益 (△は損失)		21,075	△26,808
法人所得税	(5) (g)	△6,989	△8,001
四半期利益 (△は損失)		14,086	△34,809
非支配持分に帰属する四半期利益		583	2,351
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		13,503	△37,160
		14,086	△34,809
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (h)	132.29	△425.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(5) (h)	95.05	△425.22

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益（△は損失）		14,086	△34,809
その他の包括利益：			
純損益に振り替えられない項目			
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(5) (m)	3,498	5,250
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		△1,755	△2,234
純損益に振り替えられない項目合計		1,743	3,016
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△17,013	△5,709
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)		39	△1,558
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動（法人所得税控除後）		△9,757	△7,609
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△26,731	△14,876
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)		△24,988	△11,860
四半期包括利益合計		△10,902	△46,669
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△15,244	△2,924
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		4,342	△43,745
		△10,902	△46,669

（2）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	80,389	74,081
無形資産	43,610	39,480
有形固定資産	389,827	370,460
投資不動産	131	120
持分法で会計処理される投資	28,533	25,349
退職給付に係る資産	31,885	28,185
契約資産	349	378
売上債権及びその他の債権	5,098	13,164
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	21,230	22,227
デリバティブ金融資産	6,913	13,011
繰延税金資産	27,913	28,613
	<u>635,878</u>	<u>615,068</u>
流動資産		
棚卸資産	171,810	156,918
契約資産	3,054	3,191
売上債権及びその他の債権	84,638	96,857
デリバティブ金融資産	3,684	4,873
現金及び現金同等物	49,748	69,313
	<u>312,934</u>	<u>331,152</u>
売却目的で保有する資産	4,710	5,167
	<u>317,644</u>	<u>336,319</u>
資産合計	<u>953,522</u>	<u>951,387</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	118,013	161,610
デリバティブ金融負債	3,558	2,102
仕入債務及びその他の債務	153,969	187,450
契約負債	14,428	14,896
引当金	16,549	16,194
繰延収益	597	710
	<u>307,114</u>	<u>382,962</u>
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,078	1,415
	<u>308,192</u>	<u>384,377</u>
非流動負債		
社債及び借入金	395,080	329,933
デリバティブ金融負債	2,843	1,475
仕入債務及びその他の債務	7,251	5,503
契約負債	21,808	18,260
繰延税金負債	12,248	14,523
退職給付に係る負債	50,520	50,676
引当金	19,427	18,772
繰延収益	3,259	3,000
	<u>512,436</u>	<u>442,142</u>
負債合計	<u>820,628</u>	<u>826,519</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,849	116,756
資本剰余金	155,822	155,746
利益剰余金	△60,171	△86,675
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△33,529	△20,739
	<u>110,923</u>	<u>97,040</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>110,923</u>	<u>97,040</u>
非支配持分	21,971	27,828
資本合計	<u>132,894</u>	<u>124,868</u>
負債及び資本合計	<u>953,522</u>	<u>951,387</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	116,756	155,746	△86,675	△68,048	△20,739	97,040	27,828	124,868
四半期包括利益合計			17,001		△12,659	4,342	△15,244	△10,902
超インフレの調整			11,453			11,453	9,935	21,388
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△548	△2,498
譲渡制限付株式報酬	28	11				39		39
新株予約権の増減	65	65			△130	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
2023年12月31日残高	116,849	155,822	△60,171	△68,048	△33,529	110,923	21,971	132,894

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	116,709	155,312	△60,121	△68,048	1,439	145,291	24,064	169,355
四半期包括利益合計			△31,910		△11,835	△43,745	△2,924	△46,669
超インフレの調整			10,018			10,018	8,818	18,836
剰余金の配当			△1,950			△1,950	△786	△2,736
譲渡制限付株式報酬	24	12				36		36
新株予約権の増減	17	17			△34	0		0
自己株式の取得					△1	△1		△1
2022年12月31日残高	116,750	155,341	△83,963	△68,048	△10,431	109,649	29,172	138,821

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	38,122	21,001
利息の支払額		△21,117	△13,720
利息の受取額		6,290	6,468
法人所得税の支払額		△4,105	△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,190	8,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		3,686	125
事業の取得による支出（取得時に保有する現金及び現金同等物控除後）		—	△7
子会社の売却による収入（売却時に保有する現金及び現金同等物控除後）		—	△1,280
有形固定資産の取得による支出		△39,688	△28,423
有形固定資産の売却による収入		112	712
無形資産の取得による支出		△2,497	△689
無形資産の売却による収入		3	1
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△12	△28
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		1	11
貸付金による支出		△221	△422
貸付金の返済による収入		7,047	252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,569	△29,748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△1,950	△1,955
非支配持分株主への配当金の支払額		△344	△786
社債償還及び借入金返済による支出		△102,973	△40,549
社債発行及び借入れによる収入		92,341	56,135
自己株式の取得による支出		△1	△1
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,927	12,844
現金及び現金同等物の増減額		△25,306	△8,562
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (1)	68,518	60,015
現金及び現金同等物に係る換算差額		△36	38
超インフレの調整	(5) (n)	3,027	1,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (1)	46,203	52,793

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(b) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度（2023年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同じです。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいています。

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定をしています。会計上の見積りの結果は、その定義上、通常は関連する実際の結果と一致することはありません。翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じさせるような重要なリスクを伴う見積り及び仮定は以下の通りです。

それぞれの項目において、見積り及び仮定が予期せず変動する状況が生じた場合、連結貸借対照表で認識する資産と負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

買収により発生したのれんや無形資産などの資産の回収可能性を評価する際には、当社グループで識別された資金生成単位（CGU）の使用価値と、各CGU内の資産の帳簿価額を比較しました。使用価値は、各資金生成単位の将来営業キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引いた現在価値として算定しています。割引率の選択は使用価値を評価する際の重要な要素であり、債券市場及び株式市場に基づいて算出されます。2023年3月期第2四半期のように割引率が上昇した場合、のれんなどの資産を減損する可能性があります。

将来の事業の状況やキャッシュ・フローを予測するにあたり、販売数量は重要な要素となります。また、販売価格や投入コストも重要な要素です。ロシアによるウクライナ侵攻が悪影響を与えたこともあり、2023年3月期において投入コストは上昇しましたが、2024年3月期に入ってから、この状況はやや緩和しています。ヘッジ手法を用いて投入コストの価格変動を抑えています。特に長期間にわたった全てのコスト上昇を完全に抑えることはできません。当社グループは、販売価格を引き上げることにより、投入コスト上昇の影響を緩和できると見込んでいます。どの程度緩和できるかは、事業や地域によって異なります。一般的に販売価格は取引条件と市場要因に基づいて決定されますが、コスト上昇の緩和の程度は、販売価格をどの程度まで引き上げられるのかを反映しています。

貸付を含むジョイント・ベンチャーに対する長期的な投資の回収可能性は、現在および将来の事業環境見通しに基づいて判断しています。将来の事業環境見通しは、将来の事業の状況に関する合理的な見積りに基づいています。また、投資の回収可能性を評価する際に、ジョイント・ベンチャーにおける配当や利息の支払い、または債務の返済を妨げる可能性のある法的制約の存在についても検討します。さらに当社グループは、当該ジョイント・ベンチャーが実行する可能性のあるリストラクチャリング計画や、その他同等の取引についても、それが確実に完了すると考えられる場合に限り考慮に含めています。

(c) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しています。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しています。このセグメントには、太陽電池パネル用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しています。

高機能ガラス事業は、ディスプレイのカバーガラスなどに用いられる薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、エンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、いくつかの事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整（ピルキントン社買収により生じたのれん及び無形資産にかかる償却及び減損に係る費用を含む）並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

また、外部顧客への売上高について欧州、アジア（日本を含む）、米州（北米・南米）に分解しています。

当社グループの売上高は、ガラス製品の売上高など一時点で認識するものと、サービスの売上高など一定期間にわたって認識するものから構成されています。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間において、ピルキントン買収に係る償却費はそれぞれ176百万円と500百万円であり、「その他」のセグメント利益にそれぞれ含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	300,762	306,087	31,153	4,257	642,259
セグメント間売上高	△26,255	△230	△1,510	△1,568	△29,563
外部顧客への売上高	274,507	305,857	29,643	2,689	612,696
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	107,143	127,158	7,588	1,814	243,703
アジア	82,712	59,470	20,671	875	163,728
米州	84,652	119,229	1,384	-	205,265
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	26,194	9,308	5,692	△9,101	32,093
個別開示項目収益	1,138	0	△743	1,712	2,107
個別開示項目費用	△1,036	△136	0	△5	△1,177
個別開示項目後営業利益					33,023
金融費用（純額）					△20,394
持分法適用会社に対する金融債権の 減損損失の戻入益					3,740
持分法による投資利益					3,682
持分法投資に関するその他の利益					1,024
税引前四半期利益					21,075
法人所得税					△6,989
四半期利益					14,086

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
セグメント売上高計	296,148	259,034	31,748	3,762	590,692
セグメント間売上高	△20,460	△610	△1,973	△1,424	△24,467
外部顧客への売上高	275,688	258,424	29,775	2,338	566,225
外部顧客への売上高 地域別区分への分解					
欧州	117,972	107,573	6,814	1,555	233,914
アジア	74,766	49,377	21,752	783	146,678
米州	82,950	101,474	1,209	-	185,633
営業利益（セグメント利益） （△は損失）	26,192	△1,117	7,233	△8,153	24,155
個別開示項目収益	738	1,338	-	3,169	5,245
個別開示項目費用	△127	△202	△8	△48,842	△49,179
個別開示項目後営業損失					△19,779
金融費用（純額）					△11,313
持分法による投資利益					5,364
持分法投資に関するその他の損失					△1,080
税引前四半期損失					△26,808
法人所得税					△8,001
四半期利益損失					△34,809

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	228,975	202,919	36,796	7,290	475,980
資本的支出（無形資産含む）	29,285	8,161	457	557	38,460

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	206,063	193,484	32,245	3,918	435,710
資本的支出（無形資産含む）	13,689	10,333	1,035	1,275	26,332

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）、契約資産及び契約負債によって構成されています。

資本的支出は有形固定資産（自社所有資産）及び無形資産の追加取得によるものです。

(d) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
係争案件の解決による収益（注1）	985	2,839
子会社の売却による利益（注2）	969	1,501
非流動資産の売却による利益（注3）	—	603
リストラクチャリング引当金の戻入益 （注4）	—	241
有形固定資産等の減損損失の戻入益（注5）	150	55
その他	3	6
	2,107	5,245
個別開示項目（費用）：		
非流動資産の減損損失（注6）	△555	—
棚卸資産の評価減（注7）	△188	—
リストラクチャリング費用 （雇用契約の終了に係る費用を含む） （注4）	△349	△152
係争案件の解決に係る費用（注1）	△67	△146
のれん及び無形資産の減損損失（注8）	—	△48,776
その他	△18	△105
	△1,177	△49,179
	930	△43,934

(注1) 当第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は主に、2020年3月期第1四半期に米国ノースカロライナ州の当社グループのローリンバーク工場において起きた停電による設備の休止に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この停電による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、6百万米ドルの追加の金員を受け取ることに合意に至りました。

前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決による収益は主に、2017年3月期第4四半期に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災に関して、保険会社及びその仲介人と追加的な合意をしたことに関連するものです。この竜巻による保険適用について、保険会社及びその仲介人と協議の結果、20百万米ドルの追加の金員を受け取ることに合意に至りました。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、過去の取引に起因した訴訟により発生したものです。

(注2) 当第3四半期連結累計期間における子会社及び事業の売却による利益は主に、過年度の中国における自動車用ガラス事業の子会社の売却に伴い、当第3四半期連結累計期間において、当該子会社のみに出資していた持株会社において資本の払い戻しを行ったため、過年度に連結包括利益計算書で認識した在外営業活動体の換算差額を連結損益計算書へリサイクリングしたことによるものです。また、過年度に個別開示項目収益として計上された事業の売却による利益について、事業の売却価格の変動要素に起因する調整も含まれています。

前第3四半期連結累計期間における子会社及び事業の売却による利益は、中国における自動車用ガラスの加工・販売会社であったGuilin Pilkington Safety Glass Co., Limited及びTianjin NSG Safety Glass Co., Limitedの売却に係るものです。両社は、当社グループが20%出資していた持分法適用会社であるSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedに売却されました。この売却により得た資金はSYP Kangqiao Autoglass Co., Limitedへの追加出資に充当し、当社グループの持分比率は28.6%に増加しました。この売却益の主な内容は、過年度に連結包括利益計算書で認識した両社の在外営業活動体の換算差額を連結損益計算書へリサイクリングしたことによるものです。

- (注3) 前第3四半期連結累計期間における非流動資産の売却による利益は、欧州における建築用ガラス事業の有形固定資産の売却に係るものです。
- (注4) 前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング引当金の戻入益は、過年度において計上した引当金に係るものです。
当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用の多くは従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含むものです。
- (注5) 当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、アジアにおける建築用ガラス事業に係るものです。
前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失の戻入益は、欧州における建築用ガラス事業に係るものです。
- (注6) 当第3四半期連結累計期間における非流動資産の減損損失は、アジアにおける建築用ガラス事業の有形固定資産の減損損失に係るものです。
- (注7) 当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減は、アジアにおける建築用ガラス事業に係るものです。
- (注8) 前第3四半期連結累計期間におけるのれん及び無形資産の減損は、2006年のピルキントン社買収により生じた欧州の自動車用ガラス事業に係るのれん及び無形資産の残存価額全額を減損するものです。減損は、当該事業部門の使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しました。使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを、決算日時点の債券・株式市場に基づいて決定された適切な割引率で割り引くことによって算出しました。
この減損は、前第3四半期連結累計期間に主として割引率が上昇したことが大きく影響し、認識することになりました。2022年3月31日時点では、当社グループは当該事業の使用価値を6.92%の割引率で算出しています。2022年9月30日時点では、8.8%の割引率を使用しています。前第3四半期連結累計期間において、インフレ率と金利の上昇の影響を大きく受けた結果、将来の経済環境の見通しが全般的に悪化しました。当社グループの減損テストにおいて使用した割引率の上昇は、このような要因の影響を直接受けています。

(e) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
金融収益		
利息収入	4,352	1,433
為替差益	296	252
超インフレの調整		
－正味貨幣持高に係る利得	1,600	2,394
	6,248	4,079
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△21,339	△13,227
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△232	△211
為替差損	△1,723	△342
その他の支払利息等	△3,096	△1,554
	△26,390	△15,334
時間の経過により発生した割引の戻し	△224	△185
退職給付費用		
－純利息費用	△28	127
	△26,642	△15,392

(f) 持分法で会計処理される投資

第1四半期連結会計期間において、当社グループのジョイント・ベンチャーであるSP Glass Holdings B.V. が所有するロシアの子会社を売却しました。この売却に伴いSP Glass Holding B.V. に対する投資の一部について過去に計上した減損損失の戻入益1,096百万円を認識しました。さらに、同じく売却の結果として、SP Glass Holdings B.V. のロシア子会社に対する貸付金について過去に計上した減損損失の戻入益3,740百万円を認識しました。

これらの減損損失の戻入益は連結損益計算書において、持分法投資に関するその他の利益（損失）と持分法適用会社に対する金融債権の減損損失の戻入益にそれぞれ計上されています。

また、持分法投資に関するその他の利益（損失）には、第1四半期連結会計期間のうち、当該ロシア子会社を売却するまでの間のSP Glass Holdings B.V. に対する持分法による投資利益の減損損失72百万円が含まれています。

(g) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して40.2%となっています（前第3四半期連結累計期間はのれんの減損損失による影響を除くと、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して66.8%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2024年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しています。

(h) 1株当たり利益

(i) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株主へ支払われたA種種類株式の配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式及び株式報酬制度に基づき割当てられた譲渡制限付株式のうち譲渡制限解除の条件を満たしていないものは含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	13,503	△37,160
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	△1,465	△1,469
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	12,038	△38,629
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,996	90,844
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	132.29	△425.22

(ii) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しています。当社グループには、ストック・オプションの行使、株式報酬制度による譲渡制限付株式及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。株式報酬制度による譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日までの期間で、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）が発行価格を上回る場合に、割当てられた譲渡制限付株式のうち報酬の対価となる役務が提供された相当分を潜在株式とします。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めています。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失） （百万円）	13,503	△37,160
調整：		
- A種種類株式の配当金（百万円）	-	△1,469
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 （△は損失）（百万円）	13,503	△38,629
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	90,996	90,844
調整：		
- スtock・オプション（千株）	353	-
- A種種類株式の転換の仮定（千株）	50,679	-
- 譲渡制限付株式（千株）	29	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	142,057	90,844
希薄化後1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	95.05	△425.22

（注）前第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプション、A種種類株式の転換及び譲渡制限付株式が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(i) 配当金

(i) 普通株式に係る配当金支払額

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	—	—
1株当たりの配当額 (円)	—	—

(ii) A種種類株式に係る配当金支払額

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期末配当金		
配当金の総額 (百万円)	1,950	1,950
1株当たりの配当額 (円)	65,000	65,000

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	179	181	163	165	164	160
米ドル	143	143	135	133	137	132
ユーロ	154	157	141	145	140	140
アルゼンチン・ペソ	—	0.18	—	0.64	—	0.76

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益（△は損失）	14,086	△34,809
調整項目：		
法人所得税	6,989	8,001
減価償却費（有形固定資産）	31,218	28,296
償却費（無形資産）	1,697	1,921
減損損失	709	50,353
減損損失の戻入益	△147	△55
有形固定資産売却損益	△6	△571
子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社 及び事業の売却損益	△969	△1,483
繰延収益の増減	△311	△219
金融収益	△6,248	△4,079
金融費用	26,642	15,392
持分法適用会社に対する金融債権の減損 損失の戻入益	△3,740	—
持分法による投資損益（△は利益）	△3,682	△5,364
持分法投資に関するその他の損益	△1,024	1,080
その他	19	△1,089
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動に よるキャッシュ・フロー	65,233	57,374
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△3,002	△3,806
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△10,807	△24,788
－売上債権及びその他の債権の増減	15,285	△13,034
－仕入債務及びその他の債務の増減	△32,816	△3,767
－契約残高の増減	4,229	9,022
運転資本の増減	△24,109	△32,567
営業活動による現金生成額	38,122	21,001

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び現金同等物	69,313	60,464
銀行当座借越	△795	△449
現金及び現金同等物の期首残高	68,518	60,015
現金及び現金同等物	49,748	58,604
銀行当座借越	△3,545	△5,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,203	52,793

(m) 退職給付債務

2023年11月22日に、英国政府は英国の年金制度から企業へ返還される積立超過額に対して適用される税率の引き下げを発表しました。2024年4月6日より税率が35%から25%に引き下げられます。当社グループでは英国の年金制度を2つ有しており、いずれも積立超過が発生しています。2024年4月6日以降にこれらの年金制度の積立超過額は当社に返還されると予想されるため、これらの積立超過額に適用される税率を35%から25%に引き下げました。当社グループは積立超過額に対して認識される税金の影響額を、貸借対照表では繰延税金負債に含めず、積立超過資産の純額として認識しています。積立超過額に適用される税率の引き下げの影響により、当第3四半期連結会計期間末で当社グループが認識する確定給付年金の積立超過額は4,090百万円増加し、この影響は包括利益計算書で認識しています。

(n) 超インフレの調整

2019年3月期 第2四半期において、アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しています。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの全国卸売物価指数 (IPIM) から算出する変換係数を用いています。2006年6月以降のIPIMとそれに対応する変換係数は以下の通りです。

貸借対照表日	全国卸売物価指数 (IPIM) (2006年6月30日 = 100)	変換係数
2006年6月30日	100.0	167.195
2007年3月31日	103.9	160.975
2008年3月31日	120.2	139.087
2009年3月31日	128.7	129.907
2010年3月31日	146.5	114.130
2011年3月31日	165.5	101.030
2012年3月31日	186.7	89.541
2013年3月31日	211.1	79.188
2014年3月31日	265.6	62.956
2015年3月31日	305.7	54.684
2016年3月31日	390.6	42.802
2017年3月31日	467.2	35.785
2018年3月31日	596.1	28.050
2019年3月31日	970.9	17.220
2020年3月31日	1,440.8	11.604
2021年3月31日	2,046.4	8.170
2022年3月31日	3,162.1	5.288
2023年3月31日	6,402.2	2.612
2023年4月30日	7,111.4	2.351
2023年5月31日	7,664.2	2.182
2023年6月30日	8,120.3	2.059
2023年7月31日	8,635.5	1.936
2023年8月31日	9,709.9	1.722
2023年9月30日	10,947.8	1.527
2023年10月31日	11,856.7	1.410
2023年11月30日	13,375.6	1.250
2023年12月31日	16,719.5	1.000

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、損益計算書の金融収益または金融費用に表示しています。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第3四半期連結累計期間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、上記の表に記載の変換係数を適用して修正しています。

アルゼンチンにおける子会社の財務諸表は、期末日の為替レートで換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しています。比較連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

(o) 重要な後発事象

該当事項はありません。